入札広告

次のとおり条件付一般競争入札(調査等)に付します。

平成24年11月2日

契約責任者

本州四国連絡高速道路株式会社 しまなみ尾道管理センター所長 下村 稔

記

1 業務内容

(1) 業務件名 瀬戸田PA給水・汚水処理設備改修概略設計業務

(2) 業務内容 瀬戸田PAにおいての、混雑期(GW、お盆、年末年始)交通量の大 幅な増加に伴い必要となる給水・汚水処理設備の能力を検証し、設備 容量の増強規模の算出を行うものである。また、それに基づく改修の 検討を行い、基本的な設備決定の資料を作成するとともに、詳細設計 にあたり必要となる調査及び留意事項を抽出することを目的とする。 業務内容は下記のとおりとする。

①設計計画

②現地踏査

③基本事項の検討

④設計図作成

⑤規模及び構造検討 ⑥機電設備計画

⑦概算工事費算定 ⑧照査

⑨報告書作成

- (3) 履行期間 契約締結の日の翌日から平成25年6月28日まで
- (4) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が ある場合は、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とする ので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者である か免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の 100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- (5) その他 本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査 方式」であり、競争参加資格の確認結果は通知しない。

2 競争参加申請書の作成及び提出に関する事項

(1) 申請書の提出

入札参加希望者は、過去の契約実績等を証明する書類を添付した競争参加資格確認 申請書(以下「申請書」という。)を提出するものとする。

(2) 申請書の作成

申請書は、別添1の競争参加資格確認申請書に基づき作成するものとする。

(3) 申請書の入手方法

入札参加希望者は、入札説明書、入札広告の写し、契約書案、仕様書、設計書及び 入札及び見積り手引きを入札広告の日から平成24年11月19日(月)までの土曜日、 日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで、下記の場所においてCD—Rに より無償で入手できる。

本州四国連絡高速道路株式会社 しまなみ尾道管理センター 総務課

(住 所)〒772-0073

広島県尾道市向島町6904(向島IC内)

(電話番号)0848-44-3700 (代)

(4) 申請書の提出期間及び場所

申請書の提出期間、場所及び方法は、下記のとおりとする。

①提出期間 平成24年11月2日(金)から平成24年

11月19日(月)までの土曜日、日曜日及 び祝日を除く毎日午前10時から午後4時ま

で

②提出場所 (3)に同じ。

③提出方法 提出場所へ持参により提出すること。

※郵送又は、電送は受け付けない。

3 競争参加資格

当該業務に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。

- (1) 次の各号の一に該当しない者であること。
 - 一 建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)その他の登録規程(以下「登録規程等」とする。)に基づく登録を受けていない者
 - 二 契約を締結する能力を有しない者(未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)及び破産者で復権を得ない者
 - 三 本四会社の過去2年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者
 - イ 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量 に関して不正の行為をした者
 - ロ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を 得るため連合した者

- ハ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- ニ 監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
- ホ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- へ 提出した書類に虚偽の記載をした者
- ト その他本四会社に著しい損害を与えた者
- チ イからトまでのいずれかに該当する事実があった後2年後を経過しない者を、 契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した 者
- 四 経営状態が著しく不健全であると認められる者
- (2) 本州四国連絡高速道路株式会社平成23・24事業年度調査等競争参加資格の審査において、業務種別「機械・船舶設計」で資格を有すると認められた者であること。
- (3) 業務実績及び資格要件

平成19年度以降において、次に揚げる当該業務に係る企業の同種業務の実績及 び配置予定技術者の業務経験があること。

①企業に必要とされる同種業務の実績がること。

同種業務:給水又は汚水処理設備、施設に係る設計業務または検討業務

- ②配置予定技術者のうち管理技術者に必要とされる同種業務の経験があること。 同種業務:給水又は汚水処理設備、施設に係る設計業務または検討業務
- ③配置予定技術者の資格要件

以下のいずれかの技術者資格を有する者とする

管理技術者:・技術士「上下水道部門」の資格を有し、技術士法による登録を行っている者又はこれと同等の能力(海外資格等で国交大臣等の認定を受けた技術者等)を有する技術者ただし、平成13年度以降の技術士試験合格者にあっては、7

ただし、平成13年度以降の技術士試験合格者にあっては、7年以上の技術的業務の実務経験を有し、かつ業務に該当する 部門に4年以上従事している者

- ・技術士「総合技術監理部門(上記①に該当する選択科目)」の 資格を有し、技術士法による登録を行っている者
- ・RCCM「上水道及び工業用水道部門」又は「下水道部門」 の資格を有し、RCCM資格制度による登録を行っている者
- ・建築士法による一級建築士の免許を受けた者

照査技術者:上記、管理技術者の資格要件に同じ

(4) 申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名 停止等に関する達」(本四会社達平成17年第48号)に基づき、「地域3 (広島県、 愛媛県」において、指名停止を受けていないこと。

4 入札執行の日時及び場所等

① 札日時:平成24年11月28日(水) 14時00分

②場所:上記2(3)の会議室

③方法:入札者又はその代理人が持参し、開札に立ち会うこと。

5 その他

- (1) 提出された申請書は、返却しない。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。
- (3) 手続に関する問い合わせ先は、記2(3)に同じ。
- (4) 記3(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記2(4)により申請書を 提出することができるが、入札に参加するためには、開札の時において当該資格の認 定を受けていなければならない。
- (5) 申請書に虚偽を記述した者は、当該業務の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」に基づく指名停止を行うことがある。また、申請書に虚偽を記述した者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。さらに、無効の入札を行なった者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。
- (6) 契約書作成の要否 要。

なお、当社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子 契約によることができる。

(詳細は、当社ホームページhttp://www.jb-honshi.co.jp/keiyaku/index.htmlによる。)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

本州四国連絡高速道路株式会社 しまなみ尾道管理センター所長 下村 稔 殿

住所

商号又は名称 代表者氏名 担当者氏名 電話番号 メールアドレス

印

平成24年11月2日付けで入札広告のありました瀬戸田PA給水・汚水処理設備改修概略設計業務に係る競争に参加する資格について確認されたく申請します。

なお、上記広告において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり 宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・契約を締結する能力を有しない者(未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)及び破産者で復権を得ない者ではありません。
- ・警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではありません。

【添付書類】

- 1 企業の平成19年度以降の同種又は類似業務実績(様式2)
- 2 配置予定技術者の平成19年度以降の業務経験(様式3)
- 3 配置予定技術者の資格要件(様式4)

注1 業者コードは、本州四国連絡高速道路株式会社より送付された「平成23・24 事業年度一般競争(指名競争)参加資格認定通知書(測量・建設コンサルタントに記載されているコード番号を記載して下さい。

様式2 企業の平成19年度以降の同種又は類似業務実績

会社名)

業務分類		
業務名		
TECRIS登録番号		
契約金額		
履行期間		
発注機関名		
住所		
TEL		
業務の概要		
技術的特徴		

【注:業務分類には、入札説明書の6(3)に記載の同種又は類似業務を示しておく。】

様式3 配置予定技術者の平成19年度以降の業務経験

0 0 0 0

業務分類	同種(あるいは類似)業務(〇〇〇〇〇業務)
業務名	
TECRIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名	
住所	
TEL	
業務の概要	
業務の技術的特徴	
当該技術者の業務担当の内容	

注1:○○○○は、管理技術者、担当技術者、照査技術者、現場作業責任者の名称を記述する。

注2: 業務分類には、入札説明書の6(3)「業務実績及び資格要件」において定義した 業務を示すこと。

注3:業務の概要及び業務の技術的特性については、具体的に記述すること。

様式4 配置予定技術者の資格要件

区分	技術者氏名	登録番号	登録年月日	資格要件
	(記入例)			(記入例)
管理技術者	00 00	番号	年 月 日	一級及び二級建築士
	(記入例)			(記入例)
照查技術者	00 00	番号	年 月 日	一級及び二級建築士